

令和6年度

第2回 山口県特定最低賃金専門部会（鉄鋼）

令和6年10月7日(月)16時00分から
山口地方合同庁舎2号館5階会議室

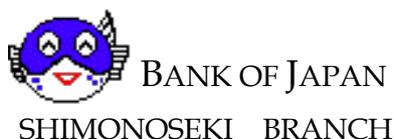
議 題

- 1 金額審議について
- 2 その他

資 料

- 1 山口県金融経済情勢(2024年10月) 日本銀行下関支店
- 2 山口県企業短期経済観測調査結果(2024年10月) 日本銀行下関支店
- 3 都道府県別鉄鋼の特定最低賃金

当資料は当店 web サイトに掲載しています
<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>



日本銀行

2024年10月1日
日本銀行下関支店
〒750-8601
下関市岬之町 7-1
TEL : 083-233-3113
FAX : 083-228-1021

山口県金融経済情勢 (2024年10月)

(概況)

県内景気は、緩やかに回復している。

短観における企業の業況感は、「良い」超幅が縮小した。

需要項目別にみると、公共投資は、横ばい圏内で推移している。輸出は、前年を上回った。個人消費は、着実に持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得は改善している。消費者物価の前年比は、3%程度となった。

企業倒産は、やや増加している。金融面をみると、預金は、概ね前年並みで推移している。貸出は、前年を上回って推移している。貸出金利は、前月を上回って推移している。

【実体経済】

各統計の時期、計数については、後掲の山口県主要金融経済指標を参照。

公共投資	<p><u>公共投資</u>は、横ばい圏内で推移している。</p> <p><u>公共工事請負金額</u>は、前年を下回った。</p>
輸出入	<p><u>輸出</u>は、前年を上回った。</p> <p><u>輸出</u>は、前年を上回った一方、<u>輸入</u>は、前年を下回った。</p>
個人消費	<p><u>個人消費</u>は、着実に持ち直している。</p> <p>個人消費関連の販売統計をみると、<u>百貨店・スーパー販売額</u>、<u>コンビニエンスストア販売額</u>、<u>ホームセンター販売額</u>、<u>ドラッグストア販売額</u>は、前年を上回った。また、<u>耐久消費財</u>では、<u>家電大型専門店販売額</u>は、前年を上回った一方、<u>乗用車新車登録台数</u>は、前年を下回った。</p>
住宅投資	<p><u>住宅投資</u>は、弱めの動きとなっている。</p> <p><u>新設住宅着工戸数</u>は、前年を下回った。</p>
設備投資	<p><u>設備投資</u>は、緩やかに増加している。</p> <p>山口県短観(2024年9月調査)における企業の設備投資をみると、2024年度は、増加計画となっている。</p> <p><u>建築物着工床面積</u>(非居住用)は、前年を下回った。</p>
生産	<p><u>生産</u>は、横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p><u>鉱工業生産指数</u>(7月)は、前月比上昇した。業種別にみると、<u>食料品・たばこ</u>は低下した一方、<u>化学</u>、<u>輸送機械</u>は上昇した。</p>
雇用・所得	<p><u>雇用・所得情勢</u>をみると、<u>労働需給</u>は引き締まっており、<u>雇用者所得</u>は改善している。</p> <p><u>有効求人倍率</u>は、前月を上回った。<u>常用労働者数</u>、<u>現金給与総額</u>ともに前年を上回ったことから、<u>雇用者所得</u>は、前年を上回った。</p>
物価	<p><u>消費者物価</u>の前年比は、3%程度となった。</p> <p><u>消費者物価指数</u>(除く生鮮食品)は、前年を上回った。</p>

【企業倒産】

企業倒産	<p><u>企業倒産</u>は、やや増加している。</p> <p>件数(5件)は前年(8件)を下回った一方、<u>負債総額</u>(715百万円)は前年(307百万円)を上回った。</p>
------	--

【金融】

預金 貸出	<u>預金</u> は、概ね前年並みで推移している。 <u>貸出</u> は、前年を上回って推移している。
貸出約定 平均金利	<u>貸出金利</u> は、前月を上回って推移している。

以 上

山口県主要金融経済指標（1）

— p：速報値、r：訂正または改定値
 — 特に記載のない限り、全て山口県に関する計数

1. 需要コンポーネント

(前年比%)

	公共投資 公共工事 請負金額	輸出入		個人消費					
		輸出	輸入	百貨店・スーパー販売額		コンビニエンス ストア 販売額	ホームセンター 販売額	ドラッグストア 販売額	家電 大型専門店 販売額
				(全店)	(既存店)				
23/ 7-9月	51.5	13.4	-27.3	4.0	4.0	-1.1	-0.9	5.9	7.0
10-12	14.3	9.9	-22.8	0.7	0.3	-3.5	-4.2	6.2	-7.4
24/ 1-3	28.6	8.2	-23.1	6.0	4.8	0.0	-3.5	9.2	-7.3
4-6	43.4	19.0	-22.3	5.0	3.8	-1.3	-0.6	6.1	-0.1
24/ 5	207.1	19.5	-24.8	3.9	2.7	-0.7	1.0	6.9	-5.4
6	-25.1	11.5	-13.2	7.9	6.7	-0.8	1.2	5.6	8.6
7	-11.8	14.5	r -9.3	1.8	0.7	-1.1	-5.7	r 2.8	-6.2
8	-46.8	9.8	p -41.6	p 7.3	p 6.1	p 0.7	p 1.4	p 7.8	p 1.3
資料出所	西日本 建設業保証	財務省		経済産業省					

(前年比%)

	乗用車新車 登録台数	個人消費		住宅投資	設備投資
		うち 登録車	うち 軽自動車	新設住宅 着工戸数	建築物着工 床面積 (非居住用)
		23/ 7-9月	16.7	20.4	11.6
10-12	7.7	13.0	1.1	-22.7	37.7
24/ 1-3	-19.0	-17.8	-20.6	-14.0	26.0
4-6	-10.4	-7.8	-14.2	-22.8	-34.7
24/ 5	-9.7	-4.4	-16.4	-11.1	-17.7
6	-6.8	-7.1	-6.3	-35.0	-28.7
7	3.5	2.9	4.6	6.0	-33.9
8	-7.6	-11.5	-1.9	-24.6	-59.5
資料出所	中国運輸局		国土交通省		

(前年比%、24年9月調査)

設備投資		
山口県企業短期経済観測調査		
設備投資額 (含む土地投資額)	2023年度実績	2024年度計画
全産業	4.9	13.1
製造業	3.1	18.3
非製造業	11.1	-4.0
資料出所	日本銀行下関支店	

(注) 公共工事請負金額、輸出入、新設住宅着工戸数、建築物着工床面積の四半期計数、乗用車新車登録台数の月次、四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。

2. 生産関連

(季節調整済・前期比%)

	鉱工業指数		
	生産	出荷	在庫
23/ 7-9月	-3.6	-4.2	-3.0
10-12	1.6	-0.2	0.3
24/ 1-3	-2.0	-8.0	-2.6
4-6	1.8	3.6	-1.2
24/ 5	3.4	0.7	-3.8
6	r -6.8	r -6.6	1.3
7	p 12.8	p 9.8	p 4.6
8	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	山口県		

(注) 20年基準。

3. 雇用・所得

(前年比%)

	雇用・所得			
	有効求人倍率 (季調済) (倍)	常用労働者数	現金給与総額 (名目)	雇用者所得
23/ 7-9月	1.50	1.0	-1.2	-0.2
10-12	1.50	1.3	-2.2	-0.9
24/ 1-3	1.48	1.9	-0.2	1.7
4-6	1.45	2.2	4.4	6.7
24/ 5	1.43	2.0	-1.4	1.1
6	1.43	2.4	6.9	10.5
7	1.47	2.0	0.7	3.0
8	1.51	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	厚生労働省	山口県		

(注) 1. 常用労働者数、現金給与総額は、事業所規模5人以上。指数ベース、20年基準。
 2. 有効求人倍率、常用労働者数、現金給与総額の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 3. 雇用者所得は、次式に基づき、日本銀行下関支店で算出。雇用者所得＝常用労働者数×現金給与総額。

山口県主要金融経済指標 (2)

4. 物価

(前年比%)

		消費者物価指数 (除く生鮮食品)
		山口市
23/	7-9 月	2.9
	10-12	2.2
24/	1-3	2.1
	4-6	2.6
24/	5	2.6
	6	2.9
	7	2.8
	8	3.0
資料出所		総務省

(注) 消費者物価指数(除く生鮮食品)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。20年基準。

5. 企業倒産、金融

(前年比%)

	企業倒産		金融					
	件数 (件)	負債総額 (百万円)	預金 (末残)	貸出 (末残)	貸出約定平均金利(ストックベース)			
					総合 (%)	短期 (%)	長期 (%)	
23/	7-9 月	18	715	1.5	0.9	1.103	1.711	1.089
	10-12	23	3,032	0.8	0.2	1.102	1.642	1.089
24/	1-3	18	2,442	0.8	1.1	1.099	1.608	1.086
	4-6	22	1,875	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
24/	5	9	1,446	0.2	2.0	1.127	1.684	1.115
	6	9	319	0.2	2.1	1.132	1.694	1.119
	7	6	1,182	-0.0	1.5	1.133	1.697	1.119
	8	5	715	-0.0	1.6	1.133	1.703	1.120
資料出所		東京商工リサーチ		日本銀行下関支店				

- (注) 1. 企業倒産(件数、負債総額)の四半期計数は、日本銀行下関支店で算出。
 2. 預金(末残)および貸出(同)は、以下の定義による。
 ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の山口県内店舗分および同県内に本店を置く信用金庫。
 ・銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。
 3. 貸出約定平均金利は、以下の定義による。
 ・山口県内に本店を置く国内銀行(県内店舗ベース)および信用金庫(全店ベース)の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。
 ・貸出金利・貸出金残高は銀行勘定の円貸出のうち、当座貸越を除く。
 4. 預金、貸出、貸出約定平均金利の四半期計数は、各四半期末月の月次計数。



企業短期経済観測調査結果（2024年9月）

—山口県—

【調査対象企業数および回答状況】

	調査対象企業数	回答社数	回答率
全産業	176社	176社	100.0%
製造業	85社	85社	100.0%
非製造業	91社	91社	100.0%

【回答期間】 8月27日～9月30日

【回答率】 業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【判断項目の集計方法】

判断項目については、調査対象企業からの回答（「1、2、3」）を、以下のように算出される「DI」（ディフュージョン・インデックス＜Diffusion Index＞）という指標に加工・集計。

DI（%ポイント）

= 「第1選択肢の回答社数構成比（%）」 - 「第3選択肢の回答社数構成比（%）」

—— 例えば「業況判断DI」は、「1. 良い」「2. さほど良くない」「3. 悪い」のうち、「1. 良い」の回答社数構成比から「3. 悪い」の回答社数構成比を引いて算出。

【注記】

- ・ 2024年3月調査から調査対象企業の見直しを行った（詳細は4月1日公表の＜短観調査対象企業の定例見直し＞を参照）。
- ・ 長期時系列グラフは、2024年3月調査より新ベースのデータを記載しており、2023年12月調査との間に不連続が生じている。

【本件に関するお問い合わせ先】

日本銀行下関支店総務課（TEL：083-233-3113）

当資料は当店ホームページ（<https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/>）に掲載しています。

1. 業況判断

業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅
						変化幅	変化幅	
全産業	13	15	16	11	15	▲ 1	15	0
製造業	3	8	9	7	12	3	10	▲ 2
非製造業	22	22	22	16	19	▲ 3	20	1

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

主要業種別業況判断DI

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

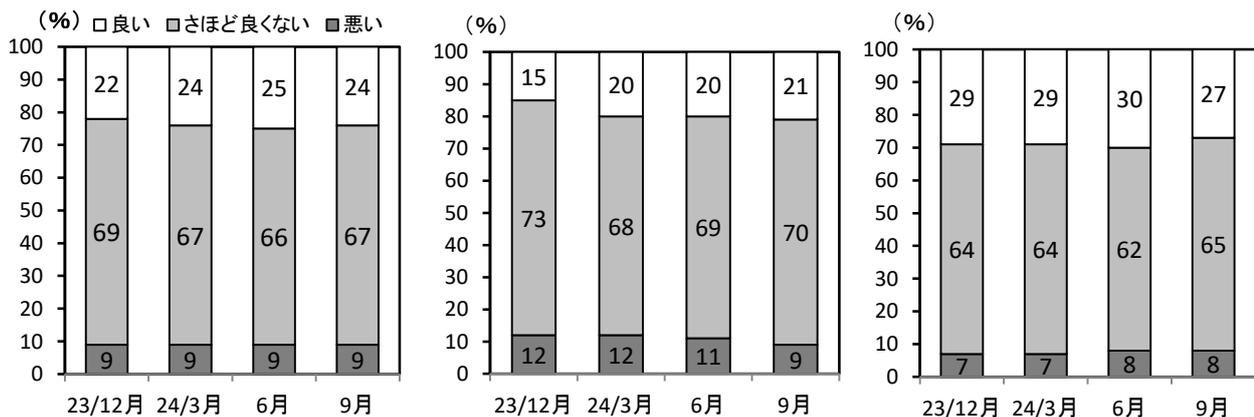
	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月				
			最近	先行き	最近	先行き		変化幅	
						変化幅	変化幅		
製造業	化学	▲ 5	▲ 20	▲ 5	▲ 10	5	10	0	▲ 5
	窯業・土石製品	33	50	50	33	50	0	33	▲ 17
	鉄鋼	▲ 36	▲ 9	▲ 18	▲ 9	0	18	9	9
	食料品	11	22	11	11	11	0	11	0
	はん用・生産用・業務用機械	29	43	43	29	43	0	43	0
	電気機械	▲ 16	0	0	16	0	0	▲ 17	▲ 17
	輸送用機械	33	50	33	17	33	0	33	0
非製造業	建設	21	29	25	25	25	0	30	5
	不動産・物品賃貸	0	0	0	0	20	20	20	0
	卸売	22	22	22	22	11	▲ 11	11	0
	小売	8	0	▲ 14	▲ 14	0	14	▲ 7	▲ 7
	運輸・郵便	0	10	20	10	20	0	10	▲ 10
	対事業所サービス	44	33	45	33	45	0	45	0
	宿泊・飲食サービス	57	57	71	43	43	▲ 28	43	0
全国(全規模・全産業)	13	12	12	10	14	2	11	▲ 3	

▽業況判断DIの選択肢別社数構成比

(全産業)

(製造業)

(非製造業)



2. 売上・収益計画

売上高

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	21.2	▲ 2.9	—	▲ 35.1	▲ 0.5
製造業	30.1	2.4	—	0.1	▲ 2.6
非製造業	8.3	▲ 4.7	—	▲ 48.0	1.0
全国(全規模・全産業)	8.7	3.0	—	2.3	0.5

(注) 修正率は、前回調査との対比(以下同じ)。

経常利益

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 7.8	25.1	—	▲ 24.5	▲ 2.5
製造業	▲ 24.5	58.7	—	▲ 5.2	▲ 7.0
非製造業	9.8	9.0	—	▲ 37.9	2.9
全国(全規模・全産業)	16.2	12.4	—	▲ 5.7	2.0

3. 設備投資計画等

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

	2022年度	2023年度		2024年度	
	実績	実績	修正率	計画	修正率
全産業	▲ 5.3	4.9	—	13.1	▲ 7.0
製造業	▲ 5.7	3.1	—	18.3	▲ 9.2
非製造業	▲ 4.0	11.1	—	▲ 4.0	2.6
全国(全規模・全産業)	9.2	10.6	—	8.9	0.4

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

生産・営業用設備判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近		先行き	
					変化幅	変化幅	変化幅	変化幅
全産業	0	▲ 2	▲ 2	▲ 7	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 1
製造業	7	7	5	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 2
非製造業	▲ 5	▲ 7	▲ 6	▲ 8	▲ 3	3	▲ 3	0

4. 需給、在庫、価格判断

国内での製商品・サービス需給判断DI (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 10	▲ 15	▲ 11	▲ 8	▲ 9	2	▲ 11	▲ 2
製造業	▲ 24	▲ 26	▲ 17	▲ 10	▲ 13	4	▲ 15	▲ 2
非製造業	▲ 1	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7	0	▲ 8	▲ 1

製商品在庫水準判断DI (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
製造業	20	26	22	/	15	▲ 7	/	/

販売価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	25	26	30	41	25	▲ 5	27	2
製造業	38	41	47	57	36	▲ 11	29	▲ 7
非製造業	16	17	19	31	18	▲ 1	25	7

仕入価格判断DI (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	44	45	52	60	44	▲ 8	43	▲ 1
製造業	49	49	62	72	45	▲ 17	41	▲ 4
非製造業	40	43	45	51	45	0	45	0

5. 雇用

雇用人員判断DI

(「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	▲ 38	▲ 44	▲ 42	▲ 46	▲ 43	▲ 1	▲ 47	▲ 4
製造業	▲ 26	▲ 26	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 7	▲ 34	▲ 4
非製造業	▲ 47	▲ 57	▲ 55	▲ 55	▲ 51	4	▲ 56	▲ 5

新卒採用計画 (6月・12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2023年度 実績	2024年度 計画	2025年度 計画
全産業	—	—	—
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

6. 企業金融

資金繰り判断DI

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	12	11	11	/	14	3	/	/

金融機関の貸出態度判断DI

(「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	24	19	20	/	20	0	/	/

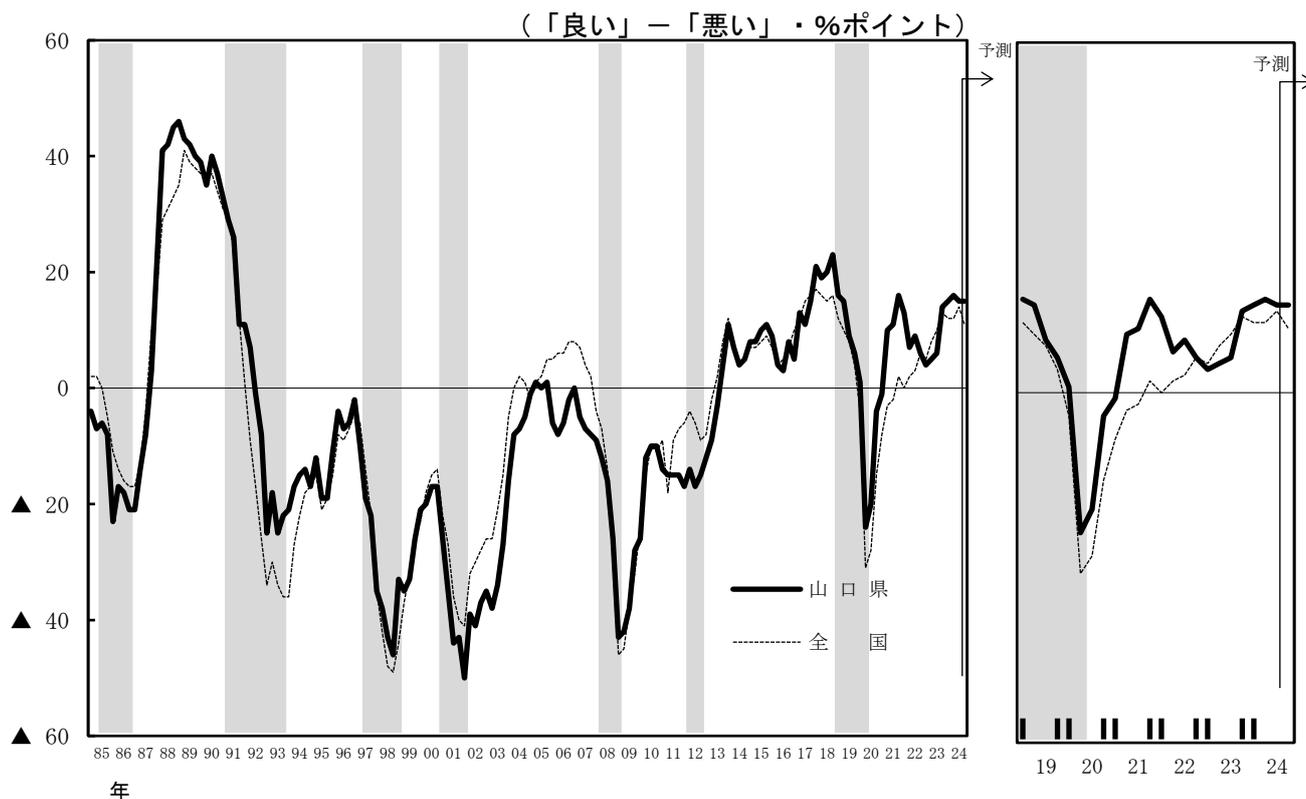
借入金利水準判断DI

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

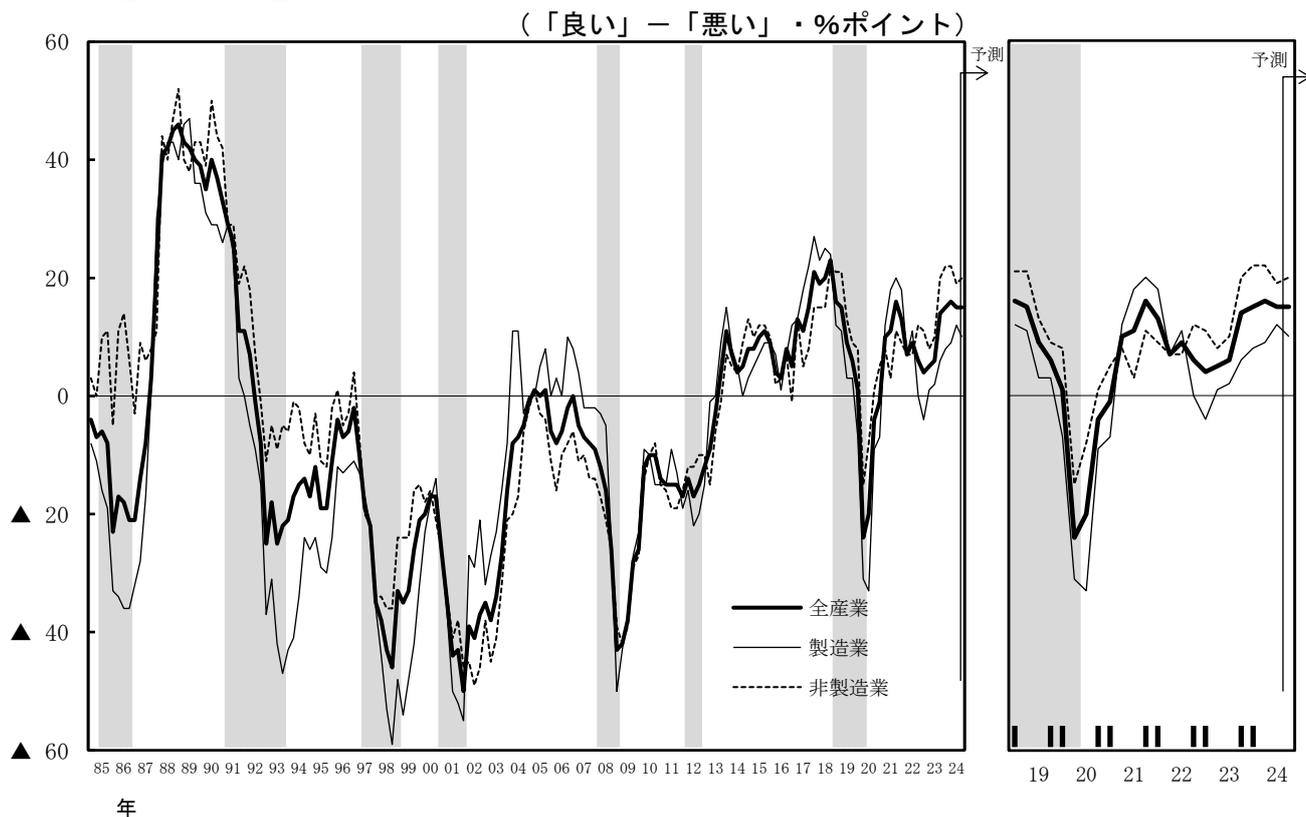
	2023年 12月	2024年 3月	6月		9月			
			最近	先行き	最近	先行き		
						変化幅	変化幅	
全産業	11	11	20	28	37	17	52	15

(参考) 業況判断DIの推移

▽全産業（山口県、全国）



▽製造業、非製造業（山口県）



(注) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

都道府県別「鉄鋼」の特定最低賃金

都道府県	ランク	特定最低賃金					地域別最低賃金	
		現行額	令和6年度	引上げ額	令和5年度の引上げ額	発効日	令和5年度	引上げ額
北海道	B	1,030	1,100	70	30	R5.12.1	1,010	50
青森	C	992			34	R6.1.19	953	55
岩手	C	949			41	R5.12.30	952	59
宮城	B	1,003			20	R5.12.15	973	50
茨城	B	1,046			42	R5.12.31	1,005	52
群馬	B	1,017			41	R5.12.29	985	50
千葉	A	1,096			42	R5.12.25	1,076	50
東京	A	871		埋没	0	H26.3.23	1,163	50
神奈川	A	874		埋没	0	H26.3.15	1,162	50
愛知	A	1,059			41	R5.12.16	1,077	50
三重	B	739	申し出なし	埋没	0	H10.12.15	1,023	50
大阪	A	1,066	1,120	54	70	R5.12.1	1,114	50
兵庫	B	1,065	1,116	51	41	R5.12.1	1,052	51
和歌山	B	1,050			42	R5.12.30	980	51
島根	B	1,034	1,092	58	47	R5.12.2	962	58
岡山	B	1,050			40	R5.12.15	982	50
広島	B	1,064			40	R5.12.31	1,020	50
山口	B	1,064			40	R5.12.15	979	51
福岡	B	1,053	1,106	53	43	R5.12.10	992	51
大分	C	1,053			43	R5.12.25	954	55